



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 スパイダープラス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4192 URL <http://spiderplus.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 謙自
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤原 悠 (TEL) 03-6709-2834
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	933	—	△142	—	△139	—	△142	—
2023年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △142百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△4.06	—
2023年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2024年12月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期第1四半期の数値及び対前同四半期増減率は記載していません
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	4,414	3,251	73.6
2023年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 3,250百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 2024年12月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,321	—	△429	—	△446	—	△233	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年12月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	35,138,200株	2023年12月期	35,090,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	152株	2023年12月期	152株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	35,102,762株	2023年12月期1Q	34,192,666株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社グループは、2024年3月にSPIDERPLUS VIETNAM CO., LTD. を連結子会社として設立し、2024年12月期より連結決算に移行しております。当社グループの連結業績予想は、当該連結子会社の業績を織り込んだ数値であります。また、当期の連結業績予想は、2024年2月14日に開示した業績予想を当該連結子会社を含めた数値としているため、前回発表の通期業績予想から変更はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当社グループは、「私たちは、“働く”にもっと「楽しい」を創造する。」をミッションとして、建設現場の施工管理業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)する建設DXサービス「SPIDERPLUS」の開発・販売を主力とするICT事業を行っています。

「SPIDERPLUS」は、タブレットやスマートフォンを活用して施工管理業務のデジタル化と省人化を実現するSaaS(注)です。ビルやマンションなど大規模な建設現場において、総合建設業や電気・空調設備業の現場監督が行う施工管理業務の生産性向上に貢献しています。

(注)SaaS: Software as a Serviceの略称。IDを発行されたユーザー側のコンピュータにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを閲覧する形態のサービス。

当社グループが主に「SPIDERPLUS」を提供している建設業界は、公共投資・民間投資ともに堅調に推移している一方で、高齢化や担い手の減少による人手不足や長時間労働という課題を長らく抱えています。

また、2024年4月に5年間の猶予期間を経て建設業界にも適用開始となった「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」による残業時間上限規制や、人件費、資源価格の上昇に伴うコスト増加によって、建設業界における生産性向上は喫緊の課題となっています。

こういった市場環境のもと、建設業界各社は生産性向上のためのIT活用を積極化させており、当社グループが事業を展開する建設DXの需要は拡大しております。

当社グループは、法適用を背景に拡大期にある建設DX市場においてこれらの需要を確実に捉えシェアを獲得するために、引き続き戦略的なコスト投下が必要であると判断しており、2024年12月期までをDXニーズ獲得のための先行投資期間と位置づけております。このような経営判断のもと、今後一定期間については黒字化よりも売上高成長率を重視していく方針としており、当事業年度は、需要拡大も見据えた組織とプロダクトづくり、顧客基盤拡大のための営業力強化やパートナーとの協力体制の強化に重点的に取り組んでおります。

以上の事業環境及び経営判断のもと、建設業界のDXを推進し生産性の向上とコスト削減に貢献するサービスである「SPIDERPLUS」は、建設業界のIT投資需要を取り込み、ID数及び契約社数が順調に増加しました。また、各種検査オプション機能の販売など既存顧客のアップセルにも注力しており、ARPU(1契約ID当たりの契約単価)も順調に向上しました。

その結果、「SPIDERPLUS」の2024年3月末における契約ID数は69,321(前年同月比15.2%増)、契約社数は1,901社(前年同月比19.3%増)、ARPUは4,437円(前年同月比11.7%増)と堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は933,038千円、営業損失は142,304千円、経常損失は139,941千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は142,664千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,414,216千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,666,945千円、売掛金が483,690千円、有形固定資産が246,987千円、ソフトウェアが431,481千円、ソフトウェア仮勘定が236,533千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,163,024千円となりました。主な内訳は、短期借入金が250,000千円、1年以内返済予定の長期借入金が68,076千円、未払金が228,151千円、長期借入金が165,210千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,251,191千円となりました。主な内訳は、資本金が2,480,989千円、資本剰余金が2,758,548千円、利益剰余金が△1,988,678千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結グループは、2024年3月にベトナムにSPIDERPLUS VIETNAM CO., LTD.を連結子会社として設立し、2024年12月期より連結決算に移行しております。当社グループの連結業績予想は、当該連結子会社の業績を織り込んだ数値であります。また、当期の予想につきましては、2024年2月14日開示の業績予想においても当該連結子会社を含めた数値としており、前回発表の通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,666,945
売掛金	483,690
その他	112,699
流動資産合計	3,263,334
固定資産	
有形固定資産	246,987
無形固定資産	
ソフトウェア	431,481
ソフトウェア仮勘定	236,533
無形固定資産合計	668,015
投資その他の資産	235,879
固定資産合計	1,150,881
資産合計	4,414,216
負債の部	
流動負債	
短期借入金	250,000
1年内返済予定の長期借入金	68,076
未払金	228,151
未払費用	94,786
未払法人税等	12,340
その他	332,568
流動負債合計	985,922
固定負債	
長期借入金	165,210
資産除去債務	8,705
その他	3,187
固定負債合計	177,102
負債合計	1,163,024
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,480,989
資本剰余金	2,758,548
利益剰余金	△1,988,678
自己株式	△184
株主資本合計	3,250,675
新株予約権	516
純資産合計	3,251,191
負債純資産合計	4,414,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	933,038
売上原価	319,808
売上総利益	613,229
販売費及び一般管理費	755,534
営業損失(△)	△142,304
営業外収益	
受取利息	14
受取手数料	4,540
その他	574
営業外収益合計	5,129
営業外費用	
支払利息	2,151
支払手数料	614
営業外費用合計	2,766
経常損失(△)	△139,941
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,941
法人税、住民税及び事業税	2,723
法人税等合計	2,723
四半期純損失(△)	△142,664
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△142,664

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△142,664
四半期包括利益	△142,664
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,664

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は次のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 SPIDERPLUS VIETNAM CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。